

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
I-3-(3)-① 北九州環境みらい 学習システムの推 進	1	北九州環境みらい 学習システム“ド コエコ！”推進事 業	環境学 習課	本市の恵まれた自然や 充実した環境関連施設 等をつきつ、多世代 の市民が意欲や能力に 応じて、エコツアーな どまち全体で楽しく環 境学習が行える仕組み づくりを行う。	行動変革を実行す る市民環境力を醸 成・向上させる	65.7% (H23年 度)	目標	75.0 %	80.0 %	81.0 %	82.0 %	95.0% (H42年 度)	継続	6,914	4,800	減額	7,900	課長	0.10 人	順調	平成26年12月から設置し た、環境学習コンシェル ジュによる、 ○お薦めの学習プログラム やツアー等の企画・提案・ 実施 ○次世代の興味を呼び起こ す、環境面白ネタを紹介す る情報誌ドコエコ！キタQ の発行 ○環境学習施設案内“ドコ エコ”の配布 などを通じて、市民の環境 意識・行動の変革につな がるような効果的かつ楽 しい学習の支援や情報発信 等について本格的に取組 む。	順調	前年度に引き続き、自ら これまでの生活を見直し、 環境にやさしい行動に変 えていくことができる人 を多く育むため、本市の 環境資源を幅広い市民に 周知するとともに、楽 しく効果的な学びの提 案・支援を行う。				
							実績	70.9 %	67.6 %										係長					0.30 人			
							達成率	94.5 %	84.5 %										職員					0.50 人			
I-3-(3)-② 環境人材 のスキル アップと 活用	2	環境ミュージアム 及び北九州エコハ ウス維持管理業務	環境学 習課	北九州市の環境の取 組の歴史を継承する とともに、本市の環境 力をさらに高めるた め、学習・情報発信・ 活動の3つの機能を備 えた、環境学習拠点 「環境ミュージアム」 及び家庭での省エネ型 のライフスタイルを提 案する「北九州エコハ ウス」等の管理運営を 行う。	環境ミュージアム サポーターによる 出張ミュージアム 回数	80回 (H26年 度)	目標	97 回	97 回	97 回	97 回	97回 (H30年 度まで 毎年度)	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長	0.15 人	順調	地域の環境リーダーを育 むため、環境ミュージアム ガイドやその他ボラン ティア・団体との協働、 得意分野を活かした活 動の充実化を図る。	順調	環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管 理業務については地域 の環境リーダーを育 むため、環境ミュージ アムガイドやその他ボ ランティア団体との協 働、得意分野を活か した活動の充実化を 図る。				
							実績	83 回	80 回										係長					0.30 人			
							達成率	85.6 %	82.5 %										職員					0.60 人			
	3	環境人材育成事業	環境学 習課	市民一人ひとりが環 境との関わりを理 解し、より良い環境・ 地域づくりへの意 識をもって行動を起 こすことのできる環 境人材を育むため、 「環境首都検定」を はじめとする施策 に取組む。	北九州市環境首都 検定の受検者数	2,424人 (H26年 度)	目標	3,000 人	4,000 人	5,000 人	5,500 人	5,500人 (H28年 度)	拡大	16,019	14,675	減額	6,600	課長	0.15 人	やや 遅れ	小学校受検や団体受 検の啓発やPR活動の 機会を増やしていく ことにより、受検者 の増加を目指す。	やや 遅れ	環境人材育成事業に ついては、環境首都 検定の小学校受検の 拡大を中心に、団体 受検の増加に取り組 む。				
							実績	2,141 人	2,424 人										係長					0.30 人			
							達成率	71.4 %	60.6 %										職員					0.25 人			
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	ESD活動支援事 業	環境学 習課	持続可能な社会の構 築を図るため、国連 など世界規模で進め られている「持続可 能な開発のための 教育(ESD)」を、 北九州ESD協議会を 中心に、市民、企業、 大学等と連携しなが ら推進する。具体的 には、あらゆる人々 が地域等における様 々な課題に気づき、 つながら、既に実践 している活動等にES Dの視点を加えて、 暮らしや社会のあり 方を変えていく人づ くり・学びあいの場 づくりを進める。	アンケート調査にお けるESD認知度	4.1% (H23年 度)	目標	10.0 %	20.0 %	8.0 %	9.0 %	20.0% (H36年 度)	拡大	17,441	17,956	増額	13,950	課長	0.30 人	やや 遅れ	平成27年度に関係 団体等と協働で策定 する、ESDの10年後 の新北九州ESDアク シオンプランをもと に、活動の全体的普 及に向けた、 ○特に次世代や企業 等への取組を強化 ○取組強化をふま えた具体的な推進体 制の見直し・構築を 図る。	やや 遅れ	環境未来都市の基盤 となる持続可能なま ちの実現を目指し、 ESD活動の全体的普 及に向けた体制強化 の検討・準備を進め るとともに、新アク シオンプランをふま えた具体的な取組の 強化を図る。				
							実績	5.1 %	4.1 %										係長					0.60 人			
							達成率	51.0 %	20.5 %										職員					0.60 人			
							目標	—	—	—	—							認識の 向上と活動の 普及	—					—	—	—	
							実績	—	—																		
							達成率	—	—																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件 (H26年度)	目標 4 件	実績 5 件	5 件	6 件	6件 (H28年度)	継続	9,940	3,000	減額	6,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.60 人	大変 順調	国や国際機関等の補助金を活用しながら引き続き事業を推進する。	大変 順調	環境国際協力推進事業については、引き続き国や国際機関等の補助事業を活用しながら、また、アジアの環境人材育成拠点形成事業については、引き続きKITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人 (H26年度)	目標 430 人	実績 993 人	450 人	450 人	450人 (H28年度)	継続	1,780	1,780	維持	4,400	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	大変 順調	KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。		
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	135,276人 (H26年度)	目標 125,000 人	実績 126,287 人	125,000 人	138,000 人	138,000人 (H28年度)	継続	3,751	3,553	維持	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	清掃活動にはじめて参加する若者・団体等、市民の拡大を図るため、PR用のホームページ等を充実させる一方、経費削減のため、啓発チラシ等、必要物品の数量を絞り込む。また、観光地等でのごみの持ち帰りを周知させ、ポイ捨てのない美しいまちづくりを推進する。	順調	清掃参加者の固定化・高齢化に対する取組みやポイ捨て防止の取り組みを強化。
						48% (H26年度)	目標 60 %	実績 54 %	60 %	60 %	60% (H28年度)						達成率 90.0 %						
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産業推進課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件 (H26年度)	目標 10 件	実績 10 件	10 件	10 件	累計200件 (H28年度)	継続	3,474	3,509	維持	5,825	課長 0.05 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	カタログを分かりやすく・使用しやすく刷新するとともに、引き続き、エコテクノロジー展などでの発表会・常設展示、建設リサイクル資材認定、トライアル発注、ホームページへの掲載、商工会議所との連携など、PRを強化する。	順調	カタログを分かりやすく・使用しやすく刷新するとともに、引き続き、エコテクノロジー展などでの発表会・常設展示、建設リサイクル資材認定、トライアル発注、ホームページへの掲載、商工会議所との連携など、PRを強化する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度					H28年度	中期 目標	金額 (千円)					職位
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	<新>次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	低炭素社会づくりに貢献する「次世代資源・エネルギーシステムの創生」に向け、エネルギー関連産業の支援・振興のための調査・検討・仕組みづくりや、低炭素・安定・安価なエネルギー供給のためのエネルギーマネジメント実用化の調査・検討・仕組みづくり、国内外への発信・展開を実施する。	・「低炭素・安定・安価なエネルギー作り出す」地域産業の振興 ・「低炭素・安定・安価なエネルギーの活用」による地域産業の創出・振興	—	—	—	—	—	—	—	30,250	課長 0.50人 係長 1.40人 職員 1.40人	—	これまでの環境・エネルギー施策事業を繋ぎ、総合的に取組む段階となり中心的役割を担う事業を立ち上げることとなった。	—	これまでの環境・エネルギー施策事業を繋ぎ、総合的に取組む段階となり中心的役割を担う事業を立ち上げることとなった。			
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	10	<新>次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	低炭素社会づくりに貢献する「次世代資源・エネルギーシステムの創生」に向け、エネルギー関連産業の支援・振興のための調査・検討・仕組みづくりや、低炭素・安定・安価なエネルギー供給のためのエネルギーマネジメント実用化の調査・検討・仕組みづくり、国内外への発信・展開を実施する。	・「低炭素・安定・安価なエネルギー作り出す」地域産業の振興 ・「低炭素・安定・安価なエネルギーの活用」による地域産業の創出・振興	—	—	—	—	—	—	—	30,250	課長 0.50人 係長 1.40人 職員 1.40人	—	これまでの環境・エネルギー施策事業を繋ぎ、総合的に取組む段階となり中心的役割を担う事業を立ち上げることとなった。	—	これまでの環境・エネルギー施策事業を繋ぎ、総合的に取組む段階となり中心的役割を担う事業を立ち上げることとなった。			
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	11	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取り組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人（H24年度）	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上（H28年度）	継続	21,519	20,273	減額	10,225	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.80人	大変 順調	市民環境力の持続的発展に結びつく人材を育むため、エコライフステージを活用した次代を担う子どもたちの取組発信などを通じ、次世代や親世代などへの環境を守るための行動の促進と啓発に積極的に取組む。また、主に負担金と協賛金からなる当事業において、引き続き一層、効果的・経済的な運営に努める。	大変 順調	市民環境力支援事業については、市民環境力の強化を図るとともに、できるだけ少ない経費で効果的な成果を出せるよう積極的に取組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙）回収活動を支援する。また、古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ、地域での古着回収体制を新たに整備し、地域団体による回収活動を支援する。	市民一人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	継続	254,038	238,990	減額	14,150	課長	0.10 人	順調	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。 古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ地域での古着回収体制を新たに整備する。	順調	古紙等については平成27年度「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の中間年度にあたることから、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討する。 古着については、古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ地域での古着回収体制を新たに整備する。
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 136 団体	136 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加 (毎年度)						係長	0.40 人				
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 /	/	/	単年度の目標設定なし	35.0%以上 (H32年度)						職員	1.20 人				
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	13	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	495g以下	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	9,716	9,563	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	順調	平成27年度「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の中間年度にあたることから、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討する。
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	—	—	—	3Rの意識醸成						係長	0.10 人				
						—	実績 —	—	—	—							職員	0.40 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価	
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	14	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人（H24年度）	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上（H28年度）	継続	21,519	20,273	減額	10,225	課長 0.15人	大変 順調	市民環境力の持続的発展に結びつく人材を育むため、エコライフステージを活用した次世代を担う子どもたちの取組発信などを通じ、次世代や親世代などへの環境を守るための行動の促進と啓発に積極的に取り組む。また、主に負担金と協賛金からなる当事業において、引き続き一層、効果的・経済的な運営に努める。	大変 順調	市民環境力支援事業については、市民環境力の強化を図るとともに、できるだけ少ない経費で効果的な成果を出せるよう積極的に取り組む。 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、世界の環境首都に相応しい、市民をはじめ国内外から注目される環境学習拠点施設であり続けるため、楽しく効果的な学びに結びつく施設のあり方を検討するとともに、市内の環境学習全般の窓口かつ多世代・多主体のつながりの拠点となるような取組みの充実を図る。
				市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	—	—	—	—	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	継続				係長 0.25人 職員 0.80人					
	15	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取組みの歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人（H26年度）	130,000人	130,000人	130,000人	130,000人	130,000人（H30年度まで毎年）	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長 0.15人 係長 0.30人 職員 0.60人	順調	さらに多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとなるよう、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害の歴史を次代に継承するための取組みや、環境学習コンシェルジュによる環境資源を活かした学びの支援などを強化する。また、世界の環境首都に相応しい先進的な環境学習拠点施設としてのあり方を検討するため、平成28年度は展示物等の調査を行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	16	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 10.0 %	実績 5.1 %	達成率 51.0 %	20.0% (H36年度)	拡大	17,441	17,956	増額	13,950	課長	0.30 人	やや遅れ	平成27年度に関係団体等と協働で策定する、ESDの10年後の新北九州ESDアクションプランをもとに、活動の全市的普及に向けた、 ○特に次世代や企業等への取組みを強化 ○取組強化をふまえた具体的な推進体制の見直し・構築を図る。	順調	ESD活動支援事業については、環境未来都市の基盤となる持続可能なまちの実現を目指し、ESD活動の全市的普及に向けた体制強化の検討・準備を進めるとともに、新アクションプランをふまえた具体的な取組みの強化を図る。 環境人材育成事業については、環境首都検定の小学校受検の拡大を中心に、団体受検の増加に取り組む。 OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業については、引き続き、機会を捉えたレポートの普及や国内外における情報発信に努める。
		市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	目標 —	実績 —	達成率 —	認識の向上と活動の普及	職員	0.60 人												
		17	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 3,000 人	実績 2,141 人	達成率 71.4 %	5,500 人	5,500人 (H28年度)	拡大	16,019	14,675	減額	6,600	課長	0.15 人	やや遅れ	小学校受検や団体受検の啓発やPR活動の機会を増やしていくことにより受検者の増加を目指す。
	18	OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業	環境国際戦略課	平成25年にOECDより出版された「北九州のグリーン成長」（北九州レポート）での本市への提言を実行するため、レポートに関する情報発信を行い、今後のグリーン成長のための重要な基盤となる「市民環境力」のさらなる向上を目指す。	「市民環境力」の向上及び今後の政策実行への積極的な関与	—	目標 市民意見を反映させたパンフレットの作成	実績 市民向けパンフレットの発行	達成率 — %	市民向け広報活動の充実	市民向け広報活動の充実	市民向けの広報活動を充実させ、市民への周知および理解度の向上を図る	継続	1,217	906	減額	2,900	課長	0.10 人	順調	配布用レポートの購入や、広報用ツールの作成などを行い、引き続き機会を捉えたレポートの普及や国内外における情報発信に努める。
		OECD北九州レポートを活用した本市の施策等のPR	—	目標 主要な国際会議への参加	実績 国連主催会議等へ参加	達成率 — %	レポート概要パンフレットの多言語化	国内外で活用できる広報パネルの作成	さまざまな機会を活用し、レポートの内容のPRを図る	職員	0.10 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価			
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	環境未来都市広報事業	総務課	環境未来都市の認知度の向上及び環境広報の強化のため、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報や、イベント等でのPRを継続して行う。	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	65.7% (H26年度)	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80.0%	80.0% (H28年度)	継続	5,605	5,269	維持	8,700	課長 係長 職員	0.30人 0.30人 0.30人	順調	環境未来都市の認知度向上及び環境啓発のため、環境マスコットキャラクターを活用した取り組みの継続及び、子どもたちへの啓発のための学校訪問等を実施する。	順調	引き続き、取り組みの推進を継続する。			
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	20	<新>次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額（千円）	512,020千円 (H26年度)	目標	315,000千円	実績	—	達成率	—	—	—	120,000	—	4,825	課長 係長 職員	0.05人 0.20人 0.30人	順調	5年間（H23～H27）実施してきた中小企業省エネ補助事業を、次のステップに発展させる。これまでの省エネ改修に加え、エネルギーの見える化も導入することで、更なるスマートシティ・省エネ都市の実現につなげていくため事業を立ち上げることとなった。	順調	・これまでの省エネ改修に加え、エネルギーの見える化も導入することで、更なるスマートシティ・省エネ都市の実現につなげていく。 ・市有施設の省エネ・節電を着実にすすめるため、計画策定を行い、平成29年度からの実施を図る。 ・市民向けには、広報・周知に力を入れ、多くの市民の参加を促す。		
					補助金活用件数（件）	97件 (H26年度)	目標	70件	実績	—	達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—	
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	22	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	—	H22年度総エネルギー使用実績（原油換算89,599kl）	目標	前年度比1%減	前年度比1%減	前年度比1%減	前年度比1%減	H32年度までにH22年度比10%減（H22年度実績原油換算89,599kl）	継続	9,728	8,755	減額	6,150	課長 係長 職員	0.10人 0.20人 0.40人	順調	市役所においては、これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。H28年度は、これまでの取組みに加え、計画を策定し、H29年度からの実施を図る。また、市民向けには、広報・周知に力を入れ、多くの市民の参加を促す。	順調	新規研究案件の喚起や、採択案件の調査・支援、助成終了後のフォローを引き続き行うことにより、事業化の向上・雇用創出を図る。
					環境未来技術開発助成事業	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	29件 (H26年度)	目標	21件	22件	26件	28件	H32年度までに累計32件	継続	50,588	50,588	維持	4,595	課長 係長 職員	0.03人 0.20人 0.30人	順調	新規研究案件の喚起や、採択案件の調査・支援、助成終了後のフォローを引き続き行うことにより、事業化の向上・雇用創出を図る。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-3-(1)-① 市民環境 力による 3R活動 の推進	23	古紙・古着リサイ クル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙）回収活動を支援する。また、古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ、地域での古着回収体制を新たに整備し、地域団体による回収活動を支援する。	市民一人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 42.5 kg	45.1 kg	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	継続	254,038	238,990	減額	14,150	課長	0.10 人	順調	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。 古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ地域での古着回収体制を新たに整備する。	順調	平成27年度「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の中間年度にあたることから、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討する。
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 136 団体	実績 130 団体	136 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加 (毎年度)						係長	0.40 人				
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 /	実績 /	/	/	単年度の目標設定なし	35.0%以上 (H32年度)						職員	1.20 人				
	24	地域特性型（メ ニュー選択方式） 市民環境活動推進 事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 505 g	495 g	495g以下	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	9,716	9,563	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	順調	
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	実績 —	—	—	3Rの意識醸成	職員						0.40 人					
	25	循環型社会を形成 するための環づく り支援事業	循環社会推進課	「使い切り、食べ切り、水切り」の「3切り運動」及び食べものの「残しま宣言運動」の推進、生ごみリサイクル講座等の実施により生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 505 g	495 g	495g以下	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	6,199	5,200	減額	8,825	課長	0.05 人	順調	より多くの市民の3Rの意識の醸成を図るよう、新たに設立された生ごみリサイクルに関する市民ボランティア団体との協働により、市民の3R意識の醸成を図る。また、食べ切り促進運動等により、食品ロスの削減を図る。生ごみリサイクル講座等の未実施地域を中心に講座実施の働きかけを行う。	順調	
3Rの意識醸成					—	目標 —	実績 —	—	—	3R意識の醸成	職員	0.70 人											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	26	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし 実績 505 g 達成率 — %	単年度の目標設定なし 495 g — %	495g以下	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	1,435	1,044	減額	2,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人	順調	平成27～28年度は、本計画の中間年度にあたることから、環境審議会において、28年度に、計画進捗状況や最新の国の動向を踏まえた見直しを行う。	順調	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業については、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討し、実施する。
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	27	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	目標 3 件 実績 5 件 達成率 166.7 %	3 件 4 件 133.3 %	3 件	3 件	3 件 (毎年度)	継続	10,668	14,247	その他	38,250	課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 3.00 人	順調	前年に引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対し、適正処理・3Rの考え方についての普及・啓発を行うとともに、優良なものを認定・表彰することにより業界全体の意識向上を図る。 また、優良産廃処理業者・排出事業者として認定できる企業が増えるよう、産廃業者の意識等の向上を図っていく。	順調	前年に引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対し、適正処理・3Rの考え方についての普及・啓発を行うとともに、優良なものを認定・表彰することにより業界全体の意識向上を図る。 また、優良産廃処理業者・排出事業者として認定できる企業が増えるよう、産廃業者の意識等の向上を図っていく。
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	28	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 5 億円 実績 9 億円 達成率 180.0 %	5 億円 9 億円 180.0 %	5 億円	5 億円	5億円 (毎年度)	継続	12,583	11,893	維持	4,575	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.40 人	大変順調	投資額もエコタウンへの視察者数も、単年度目標を上回っているため、現状どおり事業を進めていく。	順調	投資額・視察者数いずれも順調であり、今後もさらなる増加を目指す。
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	29	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	29件 (H26年度)	目標 21 件 実績 24 件 達成率 114.3 %	22 件 29 件 131.8 %	26 件	28 件	H32年度までに累計32件	継続	50,588	50,588	維持	4,595	課長 0.03 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	新規研究案件の喚起や、採択案件の調査・支援、助成終了後のフォローを引き続き行うことにより、事業化の向上・雇用創出を図る。	順調	新規研究案件の喚起や、採択案件の調査・支援、助成終了後のフォローを引き続き行うことにより、事業化の向上・雇用創出を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	30	3 R 活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3 R 活動を行う団体等の表彰により、3 R 活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	現状値	30.4% (H21年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度の目標なし	単年度の目標なし	35.0%以上 (H32年度)	継続	990	3,930	増額	7,825	課長	0.05 人	順調	3 R 推進活動に関する継続的な啓発活動を行う。また、事業系一般廃棄物の減量・資源化のため、事業系ごみ処理に係る手引き等を基に、事業所への働きかけを強化する。	順調	平成27年度「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の中間年度にあたることから、中間見直しの結果をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を検討する。
						実績	25.9 %	26.3 %	達成率	— %	— %	職員	0.70 人											
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	31	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	現状値	2,000 人（毎年度）	目標	約 2,000 人	約 2,000 人	2,000 人	2,000 人	毎年度 2,000 人	継続	17,846	16,930	減額	20,650	課長	0.10 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、市民やボランティア団体などとの協働に関する内容を中心に実施することとした。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働をして、自然環境保全活動を進めていく。
						実績	約 2,000 人	約 2,000 人	達成率	100.0 %	100.0 %	係長	0.75 人											
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	32	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	現状値	625,954 本 (H26年度)	目標	402,000 本	469,000 本	536,000 本	603,000 本	H35年度までに累計100万本植樹	継続	17,846	16,930	減額	20,650	職員	1.60 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、市民やボランティア団体などとの協働に関する内容を中心に実施することとした。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働をして、自然環境保全活動を進めていく。
						実績	497,694 本	625,954 本	達成率	123.8 %	133.5 %	課長	0.10 人											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度					H28年度	中期 目標	金額 (千円)					職位	人数		
VI-4- (1)-③ 市民と自然とのふれあいの 推進	33	響灘ビオトープ運 営等事業	環境科 研究所	本市の豊かな自然環境の 保全など、様々な自然分 野の取り組みを推進する ため、生物多様性基本法 に規定される地域戦略と して策定した「北九州市 生物多様性戦略」の主要 プロジェクトに位置づけ ている響灘ビオトープの 運営管理等を行う事業で ある。絶滅危惧種など希 少な動植物が500種類 以上も生息する生物の楽 園を保全しつつ、市民が 見て触れて、自然生態系 の仕組みや生物多様性の 重要性などが学習できる 施設として運営を行う。	自然環境保全活動 参加者数（イベン ト等の延べ参加者 数）	2,000人 (毎年 度)	目標			2,000人	2,000人	毎年度 2,000人	継続	48,071	47,544	維持	6,650	課長	0.10人	順調	指定管理者制度による民間 活力を利用し、市民と自然 とのふれあいの場となる環 境学習施設として、継続的 に運営を行うとともに、市 としても響灘ビオトープの 広報に努める。	順調	民間活力を利用し、環境学 習施設として、継続的に運 営を行うとともに、市とし ても響灘ビオトープの広報 に努める。	
							実績												係長					0.25人
							達成率												職員					0.40人
VI-4- (2)-① 生活環境 保全対策 の推進	34	不法投棄防止事業	産業廃 棄物対 策課	市内の産業廃棄物の 不法投棄の未然防止や 拡大防止を目的とし、 監視パトロール、監視 カメラ整備、市民通報 員の活用により、早期 発見・早期撤去を進め るとともに、警察と連 携して実行者へ厳しく 対処する。	廃棄物の不法投棄 量（単年度）	76t (H26年 度)	目標	160t以 下	160t 以下	160t 以下	160t 以下	160t以 下 (H27年 度)	継続	16,305	13,870	減額	15,550	課長	0.20人	順調	不法投棄は減少傾向にあ るが、未だ見られており、 今後、少しでも減らしてい く必要があることから、こ れまでの取組を継続すると ともに、不法投棄関連情報 の効果的な収集・運用を進 める。	順調	不法投棄は減少傾向にあ るが、未だ見られており、 今後、少しでも減らしてい く必要があることから、こ れまでの取組を継続すると ともに、不法投棄関連情報 の効果的な収集・運用を進 める。	
							実績	90t	76t										係長					1.10人
							達成率	—%	—%										職員					0.30人
	35	大気汚染常時監視 システム整備保守 事業	環境監 視課	大気汚染防止法22条の 規定に基づく環境大気 汚染状況の常時監視を 行うため、公害監視セ ンターと市内21ヶ所に 設置した常時監視測定 局から成る測定網を整 備する。常時監視結果 を本市の環境保全の推 進に役立てるととも に、大気環境の現状把 握に努める。	大気環境の適正な 把握	—	目標	—	—	—	—	大気環 境の適 正な把 握	継続	17,657	17,657	維持	6,075	課長	0.05人	順調	大気汚染物質等の測定装置 やシステムの適正な維持管 理の継続を行う。	順調	大気汚染常時監視システ ム整備保守事業について は、継続的な大気汚染常時 監視測定網の保守整備を行 う。	
							実績	—	—										係長					0.10人
							達成率	—	—										職員					0.60人
	36	環境対策事業	環境監 視課	環境法令に基づき、大 気汚染や水質汚濁、騒 音・振動の監視測定 (環境モニタリング) などを行い、環境質の 現状を把握し、維持・ 向上に努める。また、 市内企業を対象に、環 境モニタリング結果等 を共有し、環境保全を 一層促進するため、環 境モニタリングの結果 や環境法令の概要、ま た不適正事案の防止策 等に関するセミナーを 実施する。	現状の環境を保全	—	目標	—	—	—	—	現状の 環境を 保全	継続	66,095	62,706	減額	8,325	課長	0.05人	順調	大気、水質、騒音、振動に ついて、モニタリング計画 を立て、測定を継続し環境 質の現状を把握し、維持・ 向上に努める	順調	環境対策事業について は、良好な環境の維持に向 け継続して行う。また、 市内企業を対象に環境モニ タリングの結果や環境法令 の概要、不適正事案の防止 策等に関するセミナーを実 施する。	
					実績		—	—										係長	0.10人					
					達成率		—	—										職員	0.90人					
企業の法令順守の 徹底					—	目標	—	—	改善命令 0件	改善命令 0件	企業 の法 令順 守の 徹 底	継続	66,095	62,706	減額	8,325	係長	0.10人						
実績						—	—																	
達成率						—	—																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-4- (2)-② 自動車環境対策の推進	37	ノーマイカー普及戦略事業	温暖化対策課	過度なマイカー利用を抑制し、環境にやさしい公共交通機関の積極的な利用を促進する。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標 前年度水準(120t)を維持 実績 179t 達成率 149.2%	前年度水準(179t)を維持 200t 111.7%	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持 (毎年度)	継続	415	390	減額	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	引き続き、市職員や市内事業者に対してノーマイカーデーへの参加を呼びかけ、市民に対しても主要道路への横断幕を設置するなど、効果的な普及啓発を行っていく。		
	38	エコドライブ推進事業	温暖化対策課	自動車から排出されるCO2削減のため、企業内でのエコドライブ活動を支援するとともに市民へのエコドライブの普及啓発を図る。	エコドライブ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	505t (H26年度)	目標 前年度水準(216t)を維持 実績 240t 達成率 111.1%	前年度水準(240t)を維持 505t 210.4%	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持 (毎年度)	継続	639	600	減額	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	これまでの事業所向けのセミナーに加えて、市民を対象にした講習会を実施するなど、引き続きエコドライブの普及啓発を図る。		
	39	燃料電池自動車導入助成事業	水素社会創造課	地球温暖化の原因であるCO2をまったく排出しない「究極のエコカー」といわれる燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両購入費の一部助成を行う。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	7台 17台	—	H31年度までに市内で300台	継続	5,000	5,000	維持	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人	—	来年度の助成申込数も同数と見込まれるため、引続き同程度の助成をおこなう。	順調	限られた予算の中では、市単独で実施が難しかった普及啓発活動を県など他団体と共同で実施するなど、少ない経費で効果的な普及啓発活動を実施していく。
					水素燃料自動車へ転換した場合のCO2削減量（累計）	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	8.3t 20t	—	H31年度までに354t						職員 0.20人				
40	水素エネルギー社会構築推進事業	水素社会創造課	国と連携した水素タウン次期実証の実現に向けて関係企業及び省庁への働きかけを実施する。また、水素エネルギーが便利で身近なものであることを市民に理解してもらえるよう、啓発事業を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (平成26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	1箇所 2箇所 3箇所	—	—	H32年度までに5箇所	—	33,400	5,035	減額	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	水素製造拠点に関する課題や可能性、事業所における水素利用方策の検討、研究実証プロジェクトの実施を目的とする水素供給拠点形成連絡会議を開催する。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期 目標	予算額 （千円）		予算額 （千円）	金額 （千円）	職位					人数		
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	41	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標 380件以下	実績 273件	243件	380件以下	300件以下	380件以下 (H27年度)	継続	23,921	19,272	その他	56,300	課長 0.20人	係長 1.20人	職員 5.60人	大変 順調	民間事業者への業務委託より市直執行で行った方が効果的な事業（工場排水測定業務）については、市で行うこととした。 一方、来年度は（消費増税前のため）建築物の解体工事の増加が見込まれ、それに伴うアスベスト濃度測定の数も多くなることが予想されるため、これについては増額した。	大変 順調	工場・事業場への立入検査及び測定は、事業者の環境管理をより一層徹底させるため必要であり、28年度も前年度に引き続き実施する。 事業の内容によっては、状況に応じて強化・見直しを行った。
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	42	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	—	—	—	大気環境の適正な把握	継続	17,657	17,657	維持	6,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.60人	順調	大気汚染物質等の測定装置やシステムの適正な維持管理の継続を行う。	順調	大気汚染物質等の測定装置やシステムの適正な維持管理の継続を行う。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	43	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件 (H26年度)	4件	5件	5件	6件	6件 (H28年度)	継続	9,940	3,000	減額	6,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.60人	大変 順調	国や国際機関等の補助金を活用しながら引き続き事業を推進する。		
	44	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人 (H26年度)	430人	450人	450人	450人	450人 (H28年度)	継続	1,780	1,780	維持	4,400	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.30人	大変 順調	KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。		
	45	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響も懸念されており、その対策を講じることについては喫急の課題となっている。本市では、中国諸都市と連携し、中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5か年間の予定で中国側の行政官や技術者等の資質向上を目的とした研修生の受け入れや、現状を把握・分析等するための専門家の派遣を行う。また、具体的課題解決のための共同研究を実施する。	都市間連携協力実施都市数（累計）	4都市 (H26年度)	4都市	4都市	5都市	5都市	H26年度～H30年度で4都市	継続	59,100	61,226	増額	15,950	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 1.00人	大変 順調	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。平成28年度は、新たにモデル事業の実施や、成果発表のセミナーを開催する。	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。	
	46	<新>ベトナム・ハイフォン市における大気環境改善事業	環境国際戦略課	国際NGOクリーン・エア・アジア（CAA）が推進する「都市間連携協力（C3）」の枠組みにおいて、本市はハイフォン市の大気環境改善のために協力し、専門家派遣や訪日研修の受け入れ、ハイフォン市の大気質の調査等を実施する。	現地の環境改善	—	—	—	—	—	現地の環境改善	—	—	11,800	—	8,050	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.50人	—	平成27年8月、国際NGO組織クリーン・エア・アジアより、「清浄な空気のための都市パートナーシップ（CAAP）ワークショップ」への参加及び発表依頼があった。当該ワークショップには、本市の姉妹都市であるベトナム国ハイフォン市も参加し、都市間連携に関するプログラムにおいて、それぞれ発表を行った。これを契機として、CAAより、現在CAAが進めている「都市間連携協力（C3）」の枠組みにおいて、本市がハイフォン市の大気環境改善のために協力するよう提案があり、事業を開始するに至った。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	47	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	—	—	—	—	2005年度 (1,630トン) 比150%削減 (2050年)	継続	31,657	31,469	維持	87,200	課長 2.05人 係長 2.80人 職員 4.75人	順調	アジア地域でのCO2排出量削減に向けて、引き続き各種プロジェクトの推進及び企業協議、ビジネスマッチング等の支援を行っていく。プロジェクト推進にあたっては、パッケージ型のインフラ輸出を推進していくとともに、国等からの外部資金を活用することで、本市の経費負担削減に努めていく。	大変順調	引き続き、国等の外部資金を活用しながら、都市環境インフラビジネスに積極的に取り組む。	
	48	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（F/S）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	2件	2件	2件	2件	2件	継続	8,750	8,037	減額	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変順調			これまで培ってきた都市間連携をベースとして、市内中小企業の海外への環境ビジネスの事業化をより一層推進する。
	49	「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	環境国際戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスをさらに推進する。	グリーンシティの輸出を推進しているインドネシア・スラバヤ市に続き、事業展開を図った都市数	1都市 (H26年度)	2都市	2都市	3都市	3都市	H28年度までに3都市	継続	30,000	22,000	減額	14,500	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調			本事業の最終年度にあたる為、これまでの2年間の事業成果を踏まえて、市内企業のビジネス参入に直結する取組みを中心に実施する（例：ハイフォン市では、先行するパイロットプロジェクトの事業化に向けて、観光手数料の新設等の予算確保について協議を行う）。